

# 1. 鹿児島市の財務書類について

国の示した統一的な基準により、財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成しました。

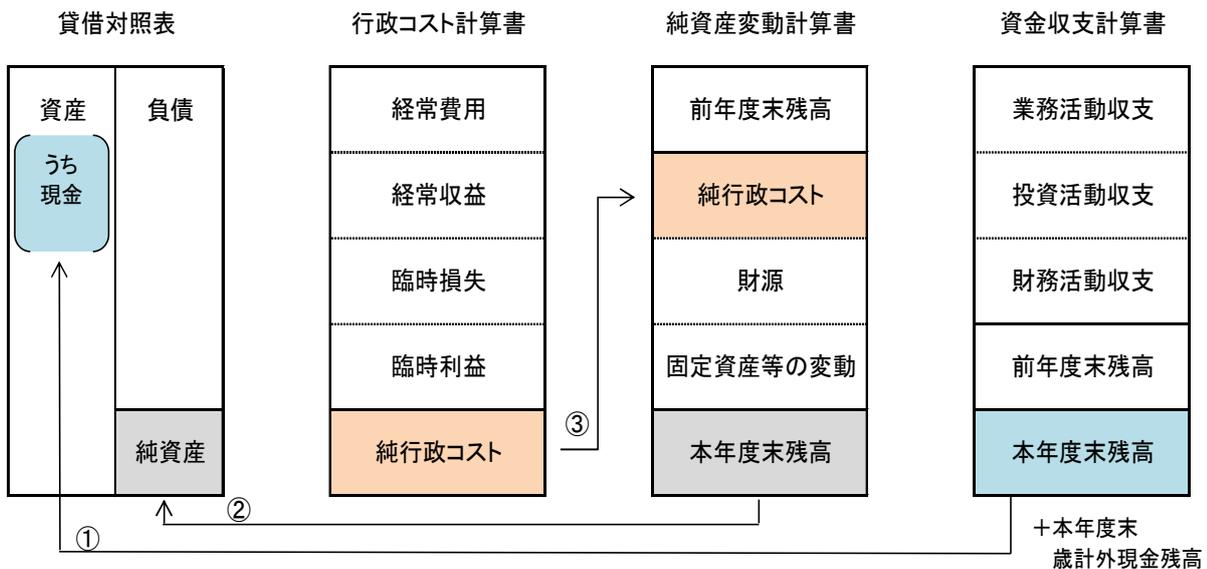
財務書類4表

貸借対照表	本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したもの
行政コスト計算書	発生主義会計の考え方にに基づき、収入と費用を示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の変動状況を示したもの
資金収支計算書	現金収支の状況を示したもの

# 2. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は、下図のとおり相互に関連しています。

- ① 貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に歳計外現金残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



# 3. 一般会計等財務書類の概要

一般会計等とは、福祉、医療、教育や道路・公園の整備など基本的な行政サービスを行う一般会計を基本とした単位です。

本市の一般会計等は、次の4つの会計で構成されています。

- ・一般会計
- ・土地区画整理事業清算特別会計
- ・地域下水道事業特別会計
- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(1) 普通会計の貸借対照表

貸借対照表は、資産の状況及び資産形成の財源である負債、純資産(資産－負債)の状況を示すものです。

資 産			負 債		
			[5年度末] 2,914億円 (49万円) 34.4%	[6年度末] 2,821億円 (48万円) 34.1%	[差引] △93億円 (△ 1万円)
[5年度末] 8,465億円 (142万円)	[6年度末] 8,275億円 (142万円)	[差引] △190億円 (0万円)	純資産		
			[5年度末]	[6年度末]	[差引]
			5,551億円 (93万円) 65.6%	5,454億円 (94万円) 65.9%	△97億円 (1万円)

( )内は市民1人当たり金額

- 資産 道路、公園、学校、市営住宅などの公共施設に基金などを合わせたもの
- 負債 将来において返済の必要があるもので、今後の世代が負担するもの
- 純資産 資産と負債の差額で、これまでの世代が作り上げ、後世に引き継ぐもの

本市の資産は、有形固定資産の減価償却額が資産の増加を上回ったことから、前年度と比べて190億円減となりました。また、負債は地方債の返済が進んだこと等により93億円減り、結果として純資産は97億円減となりました。

(2) 普通会計の行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成につながらない人件費、物件費等のコスト面に着目して、1年間の行政サービス活動にかかるコストなどの状況を示すものです。

行政コスト			収 入 等		
			[5年度末] 92億円 (2万円)	[6年度末] 103億円 (2万円)	[差引] 11億円 (0万円)
[5年度末] 2,669億円 (45万円)	[6年度末] 2,727億円 (47万円)	[差引] 58億円 (2万円)	差 引		
			[5年度末]	[6年度末]	[差引]
			△ 2,577億円 (△ 43万円)	△ 2,624億円 (△ 45万円)	△ 47億円 (△ 2万円)

( )内は市民1人当たり金額

○行政コスト

区 分	5年度		6年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入額等)	383億円	15%	407億円	15%	24億円
②物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費等)	642億円	24%	679億円	25%	37億円
③その他のコスト(支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト)	33億円	1%	30億円	1%	△ 3億円
④移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金、他会計等への繰出金等)	1,602億円	60%	1,599億円	59%	△ 3億円
⑤臨時的なコスト(災害復旧事業費、資産除売却損、投資損失引当金繰入額、損失補償等引当金繰入額等)	9億円	0%	12億円	0%	3億円
計	2,669億円	100%	2,727億円	100%	58億円

○収入等

区 分	5年度		6年度		増減
	金額	割合	金額	割合	
①使用料・手数料	56億円	61%	57億円	55%	1億円
②その他(諸収入等)	36億円	39%	46億円	45%	10億円
③資産売却益・その他	0億円	0%	0億円	0%	0億円
計	92億円	100%	103億円	100%	11億円

### (3) 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度(期首)に比べ、どのように変動したかを示すものです。  
 企業会計の株主資本等変動計算書等と対応するものです。

(単位：億円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>5,551</b>
純行政コスト	△ 2,624
財源	2,609
税収等	1,588
国県等補助金	1,021
本年度差額	△ 15
固定資産等形成分	△ 127
有形固定資産等の増減	△ 76
貸付金・基金等の増減	△ 51
資産評価差額	0
無償所管換等	△ 3
その他	△ 79
余剰分(不足分)	127
<b>期末純資産残高</b>	<b>5,454</b>

### (4) 普通会計の資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金が前年度(期首)に比べ、どのように変動したかを示すもので、現金の動きのみに着目しその変動を表すものです。  
 企業会計のキャッシュ・フロー計算書と対応するものです。

(単位：億円)

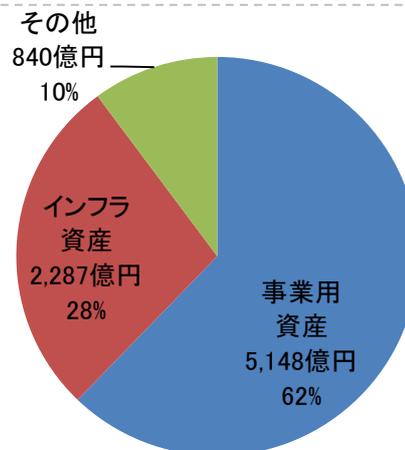
	金額
<b>1 業務活動収支</b>	
支出 (人件費、物件費、社会保障給付等)	2,498
収入 (地方税、地方交付税、国県補助金等)	2,665
業務活動収支	167
<b>2 投資活動収支</b>	
支出 (公共施設等整備、基金積立金等)	214
収入 (国県補助金、基金取崩額等)	156
投資活動収支	△ 58
<b>3 財務活動収支</b>	
支出 (地方債償還額等)	264
収入 (地方債発行額等)	169
財務活動収支	△ 95
当年度歳計現金増減額	14
期首歳計現金残高	79
期末歳計現金残高	93

## 4. 財務書類で分かること

### 市の資産には、どのようなものがあるか。

庁舎や学校、公営住宅、清掃施設などの事業用資産の割合が62%で最も大きく、続いて、道路や公園などのインフラ資産の割合が28%となっています。

令和5年度と比べると、減価償却費が資産の増を上回ったことにより、190億円減少しました。

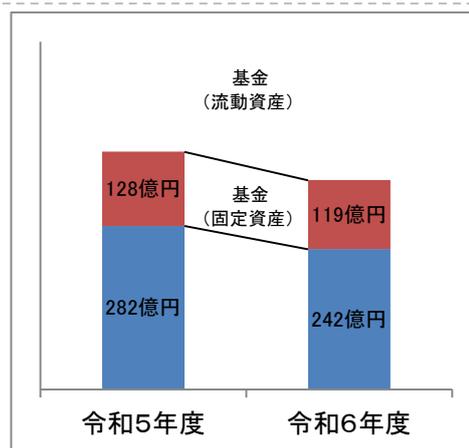


### 市の貯金は、どれくらいあるか。

基金は、一般家庭の貯金に相当するもので、必要に応じて積み立てや取り崩しを行っています。

財務書類では、「貸借対照表」の「基金」に計上しており、固定資産の基金が242億円、流動資産の基金が119億円、合計361億円の基金があります。

令和5年度と比べると、財政調整基金等の減により、49億円減少しました。



### 資産の減価償却はどれくらい進んでいるか。

資産の耐用年数に対して、取得からどの程度経過しているかを表します。

	令和5年度	令和6年度
有形固定資産減価償却率	64.1%	66.0%

算定式: 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

将来世代と現世代の負担の分担はどのようになっているか。

これまでの資産形成における現役世代の負担割合を表します。

	令和5年度	令和6年度
純資産比率	65.6%	65.9%

算定式: 純資産総額 ÷ 資産総額 (負債 + 純資産)

行政サービスの費用をどれくらい受益者が負担しているか。

行政サービスの提供に対して、受益者がどのくらい費用を負担しているを表します。

	令和5年度	令和6年度
受益者負担比率	3.5%	3.8%

算定式: 経常収益 ÷ 経常費用

住民1人当たりの行政サービスにかかる費用はどのくらいか。

	令和5年度	令和6年度
住民1人当たり行政コスト	43万円	44万円

人口 583,061人(令和7年1月1日現在)

人口 595,042人(令和6年1月1日現在)

算定式: 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

## 5. 財務書類の解説

### (1) 貸借対照表について

「貸借対照表」は、本市の保有する資産、負債、その差額である純資産を示したものです。

資産		貸借	
現時点の行政サービス提供の源泉		(令和7年)	
		科目	金額(千円)
<b>固定資産</b>		<b>【資産の部】</b>	
1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産		固定資産	796,598,927
<b>事業用資産</b>		有形固定資産	749,973,339 ※
庁舎や学校、市営住宅などの公共サービスに供されている資産		事業用資産	514,814,248 ※
<b>インフラ資産</b>		土地	305,209,783
道路や公園などの社会基盤となる資産		立木竹	2,042,325
<b>物品</b>		建物	455,017,323
現金や基金以外の動産		建物減価償却累計額	△ 294,433,657
<b>ソフトウェア</b>		工作物	75,251,411
市が所有するソフトウェアの制作・取得費		工作物減価償却累計額	△ 36,403,747
<b>投資及び出資金</b>		船舶	-
公営企業会計への出資金や民間企業の株式、財団法人への出損金など		船舶減価償却累計額	-
<b>長期延滞債権</b>		浮標等	-
市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以上経過したもの		浮標等減価償却累計額	-
<b>長期貸付金</b>		航空機	-
償還期限が1年以上ある貸付金		航空機減価償却累計額	-
<b>基金</b>		その他	-
基金のうち、流動資産に計上したものを除いた額		その他減価償却累計額	-
<b>徴収不能引当金</b>		建設仮勘定	8,130,900
貸付金等のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる額		インフラ資産	228,677,405 ※
		土地	56,102,472
		建物	14,319,975
		建物減価償却累計額	△ 7,687,989
		工作物	530,100,889
		工作物減価償却累計額	△ 371,140,975
		その他	-
		その他減価償却累計額	-
		建設仮勘定	6,983,033
		物品	13,781,547
		物品減価償却累計額	△ 7,299,861
		無形固定資産	-
		ソフトウェア	-
		その他	-
		投資その他の資産	46,625,588
		投資及び出資金	17,845,991
		有価証券	334,198
		出資金	1,629,733
		その他	15,882,060
		投資損失引当金	△ 26,145
		長期延滞債権	4,082,767
		長期貸付金	1,416,640
		基金	24,183,956
		減債基金	6,351,572
		その他	17,832,384
		その他	-
		徴収不能引当金	△ 877,621
<b>流動資産</b>		流動資産	30,924,683
1年以内に現金化できる資産		現金預金	13,008,816
<b>未収金</b>		未収金	3,882,004
市税や使用料等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの		短期貸付金	67,360
<b>短期貸付金</b>		基金	11,927,335
償還期限が1年以内の貸付金		財政調整基金	7,946,404
<b>基金</b>		減債基金	3,980,931
財政調整基金及び1年以内に地方債の償還に充てられる市債管理基金		棚卸資産	2,243,674
<b>棚卸資産</b>		その他	-
売却を目的として保有している資産		徴収不能引当金	△ 204,507
		資産合計	827,523,610

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 対照表

3月31日現在)

科目	金額(千円)
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	245,642,115
地方債	211,007,488
長期未払金	1,359,018
退職手当引当金	32,976,908
損失補償等引当金	107,893
その他	172,808
流動負債	36,490,517 ※
1年内償還予定地方債	27,528,668
未払金	2,490,433
未払費用	72,929
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	2,637,225
預り金	3,698,577
その他	62,685
負債合計	282,114,632
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	808,593,622
余剰分(不足分)	△ 263,184,643
純資産合計	545,408,979
負債及び純資産合計	827,523,610

## 負債

将来世代の負担で返済するもの

## 固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

### 地方債

市債のうち、償還期限が1年を超えるもの

### 長期未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年を超えるもの

### 退職手当引当金

全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額

### 損失補償等引当金

将来発生する可能性のある損失補償等の履行見込額に

## 流動負債

1年以内に返済する負債

### 1年内償還予定地方債

市債のうち、償還期限が1年以内のもの

### 未払金

市の負担が確定している債務のうち、支払期限が1年以内のもの

### 未払費用

基準日時点で市の負担は確定していないが、役務の提供を受けているもの

### 賞与等引当金

翌年度の6月賞与のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

### 預り金

第三者から寄託された資産に係る見返負債

## 純資産

資産総額と負債総額の差額であり、現世代までの負担で形成された資産に相当するもの

## (2) 行政コスト計算書について

「行政コスト計算書」は、発生主義会計の考え方に基づき、収入と費用を示したものです。

<b>行政コスト計算書</b>	
自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日	
(単位:千円)	
科目	金額
<b>経常費用</b>	271,497,565
業務費用	111,569,844 ※
人件費	40,687,290 ※
職員給与費	29,695,104
賞与等引当金繰入額	2,655,535
退職手当引当金繰入額	3,133,147
その他	5,203,503
物件費等	67,912,780 ※
物件費	39,341,498
維持補修費	6,213,512
減価償却費	22,357,770
その他	-
その他の業務費用	2,969,775
支払利息	948,854
徴収不能引当金繰入額	210,621
その他	1,810,299
移転費用	159,927,720
補助金等	14,165,455
社会保障給付	115,828,093
他会計への繰出金	27,305,556
その他	2,628,616
<b>経常収益</b>	10,263,005
使用料及び手数料	5,666,968
その他	4,596,036
<b>純経常行政コスト</b>	261,234,560
臨時損失	1,238,399
災害復旧事業費	909,587
資産除売却損	328,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	53,884
資産売却益	-
その他	53,884
<b>純行政コスト</b>	262,419,075

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

**経常費用**  
毎年度、経常的に発生する費用

**人件費**  
職員給与や議員報酬など

**物件費等**  
業務委託や施設の維持修繕に係る経費、有形固定資産の減価償却費など

**その他の業務費用**  
地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入額など

**補助金等**  
市民や団体への補助金など

**社会保障給付**  
生活保護費、児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置等に要する扶助費

**他会計への繰出金**  
他の会計への繰出金

**その他の移転費用**  
負担金や補償金など

**経常収益**  
毎年度、経常的に発生する収益

**使用料及び手数料**  
施設使用料や証明書発行手数料など

**その他**  
諸収入など

**臨時損失・臨時利益**  
災害復旧に要する費用や資産売却益など臨時に発生する費用や利益

**純行政コスト**  
純経常コストに臨時利益を加え、臨時損失を差し引いたもので、税収や地方交付税、国庫支出金などの歳入で賄うべきコスト

### (3) 純資産変動計算書について

「純資産変動計算書」は、現金収支の状況を示したものです。

#### 財源

行政コスト計算書で計算した費用に対する財源措置

#### 本年度差額

「財源」-「純行政コスト」

### 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	555,024,339 ※	829,325,896	△ 274,301,557
純行政コスト(△)	△ 262,419,075		△ 262,419,075
財源	260,872,168		260,872,168
税金等	158,805,321		158,805,321
国県等補助金	102,066,847		102,066,847
本年度差額	△ 1,546,907 ※		△ 1,546,907 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 12,663,869	12,663,869
有形固定資産等の増加		23,449,580	△ 23,449,580
有形固定資産等の減少		△ 30,970,371	30,970,371
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		△ 5,143,078	5,143,078
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 213,881	△ 213,881	
その他	△ 7,854,573	△ 7,854,525	△ 48
本年度純資産変動額	△ 9,615,360	△ 20,732,274	11,116,913
本年度末純資産残高	545,408,979	808,593,622	△ 263,184,643

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### 固定資産等の変動

有形資産や貸付金・基金等の増減

#### 資産評価差額

有価証券等の評価差額

#### 無償所管換等

無償で取得、または譲渡した資産の評価額

#### 本年度純資産変動額

「本年度差額」に「固定資産等の変動」等を増減した額

(4) 資金収支計算書について

「資金収支計算書」は、貸借対照表の純資産の変動状況を示したものです。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

<b>業務活動収支</b> 経常的な行政サービス提供に伴う支出、収入
<b>業務支出</b> 人件費、物件費、市民や団体への補助金、生活保護費等の扶助費など
<b>業務収入</b> 市税や国県支出金、使用料手数料など
<b>臨時支出</b> 災害復旧事業費など
<b>臨時収入</b> 資産売却収入など

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	248,906,024
業務費用支出	88,896,082 ※
人件費支出	40,171,705
物件費等支出	45,997,192
支払利息支出	936,116
その他の支出	1,791,068
移転費用支出	160,009,942
補助金等支出	14,365,935
社会保障給付支出	115,828,093
他会計への繰出支出	27,187,298
その他の支出	2,628,616
業務収入	266,473,564
税収等収入	158,861,387
国県等補助金収入	97,596,794
使用料及び手数料収入	5,639,389
その他の収入	4,375,994
臨時支出	899,557
災害復旧事業費支出	899,557
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>16,667,983 ※</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	21,414,657 ※
公共施設等整備費支出	15,463,609
基金積立金支出	5,560,731
投資及び出資金支出	368,112
貸付金支出	22,205
その他の支出	-
投資活動収入	15,595,895 ※
国県等補助金収入	4,436,040
基金取崩収入	10,472,793
貸付金元金回収収入	217,622
資産売却収入	469,441
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,818,761 ※</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	26,405,024
地方債償還支出	26,310,713
その他の支出	94,311
財務活動収入	16,956,728
地方債発行収入	16,956,728
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 9,448,296</b>
本年度資金収支額	1,400,926 ※
前年度末資金残高	7,909,314
本年度末資金残高	9,310,240 ※

<b>投資活動収支</b> 公共施設の整備や基金の増減など資産形成に伴う支出、収入
<b>投資活動支出</b> 公共施設の整備や基金積立に係る支出
<b>投資活動収入</b> 公共施設整備の財源に充てられた補助金、土地などの固定資産売却収入など

<b>財務活動収支</b> 地方債等の外部からの資金調達に係る支出、収入
<b>財務活動支出</b> 地方債の返済、リース資産の賃借料
<b>財務活動収入</b> 地方債の発行収入

前年度末歳計外現金残高	3,473,250
本年度歳計外現金増減額	225,327
本年度末歳計外現金残高	3,698,577
本年度末現金預金残高	13,008,816

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。